

# ウィズコロナ・アフターコロナ社会の道しるべ①

新型コロナウイルスの出現は、社会を変えさせた。われわれはこの脅威を正しく恐れ賢く回避しなくてはならない。その知見をさまざまな識者に聞こうと、日本みち研究所と本紙は共同企画を立てた。第1回は東京大学大学院工学系研究科の羽藤英二教授を訪ねる。聞き手は日本みち研究所の栗山麻衣研究員。

## コロナ禍全般について

——今回の世界的なコロナ禍全般について、ご感想をお聞かせいただけますか。  
 「中々、できないような経験を身近なものとして体験していると感じています。デモや貧富の差の問題にも飛び火していて、事態の本質は深い所にあるのではないのでしょうか。『ソーシャルバブル』という考え方は、限られた10人の人と接触のみによって日常生活を構成することで感染症の蔓延を抑制する方法ですが、私自身は普段から徒歩通勤でソーシャルバブルのような状況が続いていることになりそうです。出張も全部なくなっていて、人と会う回数は激減しているのが一番大きな変化でしょうね」

「大学の講義も全部リモートになりました。すごく大きな変化です。教材のデジタル化作業が必要だったので、4月は大変でした。普通なら10年かかる講義の改革を3カ月でやった感じですが、個別対応が増えるので、教える側の工数は増えていますが、学生さんにとっては、先生が個別に話してくれているという感覚を持つみたいで、満足度は高く、プログラミングの演習等はTAを付けて相当充実させたので、習熟満足度も高いように感じています。一方で、道路を計画するには現場でなければわからないところがある。現地に行かずにごくまでできるか。現場から学ぶこととどう組み合わせていくか、というのが課題として残っていると感じています」

## 人々の動き、交通への影響

——感染者数、経済活動の再開状況等、日々変化する状況の中で、人々の動きや交通はどう変わっていくのでしょうか。  
 「首都圏では若者の外出率が下がっているという行動の変化がもともとあった状況で、コロナによるLINE、リモートでの買い物・交流の置き換えは中高齢者層にまで及び、社会の中で大きな変革をもたらしています。なかなか変わりにくい日本社会が、感染症によって未来社会を先取りするかたちで体験している。今から取捨選択が始まり、『元に戻ろうとする力』と『戻すまいとする力』とがどこかで均衡し、交通や都市の在り方も変わってくるでしょう。高流動・高集積型の都市が感染症の中では否定される。特に若い人の中では、郊外に住んでリモートで週1回出勤なら、家賃が安く広いところで子育てしたいという動きもみられるようです。国土全体で流動パターンが変わってくる可能性があると思います」

「一方で、都市部ではよりwalkableな空間が求められると考えます。電車から降りた後、道路を歩いて回遊するのが

## 都市には

walkableな

空間が求められる



新型コロナウイルスと向き合う社会に

通常ですが、その空間の密度が高い状態だとコロナ禍では問題があるということ、道路空間を再配分して歩行空間を増やす動きが、ミラノやNY等いろいろなところで進んでいます。こうした動きが、都市部において進むのではと思っています」。

後編に続く



### 羽藤 英二氏

東京大学大学院工学系研究科  
 社会基盤学専攻社会基盤プランニング講座所属・教授。専門分野：交通工学、都市計画、土木計画学。



### 栗山 麻衣氏

日本みち研究所職員。調査部  
 みち空間グループ。



～ 道路・交通イノベーションをめざして～

一般財団法人 日本みち研究所

理事長 石田東生筑波大学名誉教授

(<http://www.rirs.or.jp/>) 「みち研」で検索